

社会のなかのエリート ～19世紀における英国パブリック・スクール改革～

1150418 窪内 彩
高知工科大学マネジメント学部

序章. 研究の概要

1. 研究の目的

グレートブリテン及び北アイルランド連合王国（以下イギリス）は、21世紀の現代においても爵位などの社会階級が存在する国として知られている。これは法的に確立された制度ではないが、人々は大きく上流階級、中流階級、労働者階級の3階級に分けられる。2013年4月に行われた英国BBCによる調査^[1]でも、イギリス人たちは日常生活のあらゆる場面で社会階級構造を受け入れているということが分かる。そういった社会構造を再生産し続けているといわれているものが、イギリス上流階級のジェントルマン^[2]である。彼らは歴史的に、文化的にも社会的にも高い地位を維持し続けており、その多くが13-18歳の期間通うとされるイギリスのエリート校、パブリック・スクールも同じく社会のなかで高い位置づけを維持し、エリートを絶えず世の中に送り出し続けている。

本研究の目的は、イギリス社会におけるエリートの位置づけの核心を史的観点から明らかにすることである。伝統的支配階級である上流階級のジェントルマンたちと中流階級との関わり合いは非常に密接な関係を持っており、そのなかでもパブリック・スクールによるジェントルマン教育はある種の社会的機能を果たしていると考えられる。本研究においては、歴史や社会制度が変化し続ける中で、パブリック・スクールが常にイギリス社会へエリートを輩出し続け、社会階級構造を現代に至るまで再生産し続けることができた文化的、社会制度的要因を分析する。特に、イギリスにおいて社会的に大きな転機となった19世紀、産業革命期のパブリック・スクール改革について分析し、それがエリートという階級にもたらした影響について史的に考察する。

2. 研究の方法

本研究は以下に示す手順で行う。

1章、2章において英国におけるエリート、パブリック・スクールの概念について整理する。3章では19世紀のパブリック・スクール入学生の出自と卒業生の進路を分析し、エリート教育と産業界、中流階級との関係性について考察する。4章では19世紀にパブリック・スクールを取り巻く社会環境の変化や教育改革の発展過程を論じ、歴史的な流れの中の制度面からパブリック・スクール改革

について考える。

終章では現代英国社会におけるエリートの概念の変化について論じ、19世紀におけるパブリック・スクール革命以後の変化について史的に分析し、考察する。

1章 エリートの概念

1.1 イギリスにおける社会階級構造

イギリスは21世紀の現代においても社会階級構造が存在している国と言われている。これは法に定められたものではないが、伝統的社会階級制度において、イギリスに暮らす人々は上位階級から順にUpper Class(上流階級)、Middle Class(中流階級)、Working Class(労働者階級)の3階級に大きく分類され、さらにMiddle Classは①Upper-Middle Class(上位中流階級)、②Middle-Middle Class(中位中流階級)、③Lower-Middle Class(下位中流階級)に分類^[3]されてきた。この階級には明確な定義は存在しないが、人々は就業する職業、子弟に受けさせる教育、居住区域、英語の発音、あるいは家賃、思想、社会との関係性等の要素によって分類される。これらは世襲のものではないが、親が所属する階級に子も所属することが伝統的であり、結果として同じ階級内での上下移動はあっても、ミドル・クラスからアッパー・クラスへ、といったような階級を超える大きな移動はみられないとされる。

2013年に行われた英国BBCによる調査^[4]によると、21世紀の社会において、これらの伝統的社会階級構造は時代遅れであり、もはや39%の人々にしか適合していないということが述べられている。ここでは新たな社会階級として上位から順に、①Elite(特権階級)、②Established middle class(エリートほどではないが準じた背景を持つグループ)、③Technical middle class(経済的に成功しているが、社会的孤立や文化的な面に無関心なグループ)、④New affluent workers(社会的にも文化的にも活発な比較的新しいグループ)、⑤Traditional working class(伝統的労働者階級)、⑥Emergent service workers(貧困ではあるが、高い社会性と文化性を持つ若者のグループ) ⑦Precariat, or precarious proletariat(最も貧しく、文化性も社会性も小さいグループ)の7階級があげられている。新階級構造は伝統的社会階級構造よりも細分化された指標によって評価される。

ここで注目すべき点は、評価の指標が変化しても、依然としてイギリスに暮らす人々の中には自身がどの階級に属しているかといった意識が深く存在しているということである。明確な指標がないにも関わらず、人は各自の生活状況や社会的活動、文化的行動までを総合的に判断して階級を自ずと判断しているようだ。これらの結果から、イギリスにおけるエリートは文化的に強力な背景を持っていることが分かる。

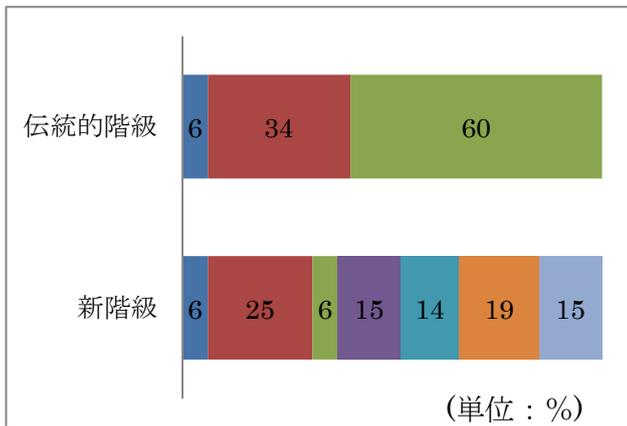


表1 (METRO 紙、2015年12月7日、What class are you? It's a little more complicated than upper, middle or working. [5] の記事を基に筆者作成)

1.2 イギリスにおけるエリート

本研究で述べるエリートの定義は、前項で述べた伝統的社会階級構造における王室、貴族、地主であるジェントリから構成される上流階級、また新社会階級構造における上位6%のエリートたちとする。彼らは英国紙上などでは”posh”あるいは”toff”と呼称される場合もある。

そもそも、イギリスにおけるエリートとは階級の文化を持つ者のことを指す。階級の文化とは、上流階級の人間同士で通じるジェントルマンとしての振る舞い、思想である。元来、ヨーロッパ社会は一見誰にでも公平な能力主義による選抜という建前の裏に上流階級文化を有しているかどうか問われる社会である。つまり、ヨーロッパにおいては、上流階級から遠い階級に属する者ほど能力や資質に劣ると考えられているのである。文化の発祥地であるヨーロッパやイギリスでは、その文化を持つ者が社会的に大きな影響力を持つ階級社会が生まれ、逆にオペラや舞踏会といったいわゆる高級文化が外国からの輸入である日本においては学歴社会が生まれたのだ[6]。

これらのことから、19世紀の産業革命期において、イギリスの

エリートたちは経済的な豊かさを求めることを低俗な行為であると考えていた。つまり、製造業など、直接的に商業行為に結びつく職業を自らの就くべき職業として求めなかったのだ[7]。先に述べたように、彼らにとっては文化的な豊かさを持つことがエリートの定義であるため、直接的に商業行為に関わらず、土地などの資産から利益を得る地主が多く、わずかな職業人たちも直接的に商業行為に関わらない聖職者や法曹、医師などといった専門職に就くものが多かったといわれる。

また教育面においては、イギリスの私立学校の1種であるパブリック・スクールで学ぶことも、上流階級文化と上流階級同士の人間関係を得るために必要なこととされていた。

1.3 エリートの社会的役割

イギリス社会においてエリートたちは社会のあらゆる場面で強い力を持ち続けてきた。前述したように、イギリスの社会階級構造においては階級を超えた移動がほとんどみられないため、社会的にも特権階級であり続け、かつ自らの資産等から得る強い経済力を持ってきた。また、商業的な功利主義を嫌っていたために主だった経済活動からは遠ざかっており、このことから彼らは19世紀の産業革命期においては有閑階級と呼称されていた。

政治面においては、2015年3月までのイギリス首相53人のうち、エリートであるパブリック・スクール卒業生は32名、じつに60%以上を占める。第二次世界大戦後には、低い階層出身者である労働党出身のマーガレット・サッチャーやジョン・メイジャー、トニー・ブレアなどが首相の座に就くこともあったが、結局現在は上流階級との結びつきの強い保守党でイートン校出身者、いわゆる posh であるデイヴィッド・キャメロンが首相となっている。パブリック・スクールで学ぶことができる子弟は21世紀の現代においてたった7%しかいないため、この割合は驚異的なものであるということが分かるだろう。

2011年1月26日付け英国BBCの記事“Does a narrow social elite run the country?” [8]によると、社会階級構造が変化し、上流階級以外の他の階級が主に経済的な力を持つようになってからも、政治面ではエリートたちが未だにトップに立ち続けていると述べられている。

以上のことから、19世紀産業革命期から21世紀の現代に至るまで、上流階級のエリートたちは社会的に強い影響力を持ち続け、その地位を守ることに成功していることが分かる。

2章 エリート養成校としてのパブリック・スクール

2.1 パブリック・スクールの定義

イギリスには、大きく分けると公立学校であるステイト・スクール (State school)、私立学校であるインディペンデント・スクール (Independent school) が存在している。パブリック・スクール (Public school) はその中でもインディペンデント・スクールに含まれ、主に13~18歳の子どもたちを教育するための中等教育機関として存在している。そしてそのパブリック・スクールのなかでも、パブリック・スクール法によって初期にパブリック・スクールとして認められた Winchester School、Eton College、Westminster School、Harrow School、Rugby School、Charter house School、Shrewsbury School の7校 (=ザ・セブン)、さらに Marchant Taylor's School、St. Paul's School の2校を加えた、合わせて9校が、特に歴史があり代表的な学校として“ザ・ナイン (The Nine)”と呼ばれている。

英国にはパブリック・スクールの明確な定義は存在しておらず、それらは歴史上あるいは社会通念上パブリック・スクールとして英国人に認識されている。竹内洋の著書『パブリック・スクール：英国式受験とエリート』においては、パブリック・スクールとは「主として寄宿制で、授業料が高く、豊かな階級の子弟を全国規模で集めている私立中等学校」であると定義されている^[9]。古阪によると^[10]、「私立学校のなかでもごく一部の有名中等学校で、英国社会の長い歴史のなかで慣習的に社会通念として認知されてきた数十校のこと」であると鈴木秀人は定義しており^[11]、あるいはオギルヴィ (Ogilvie, Vivian) は、①裕福な人たちのための高級学校、②学費が高額、③地方的でなく英国全土から生徒が集まる、④多くが寄宿制、⑤国や地方からは独立しているが、財産を私的に所有、運営しているわけではないといった5つの条件を基本的に満たすものがパブリック・スクールである^[12]と示されていると述べられている。以上のように、パブリック・スクールとは研究者によって多少の定義の違いがあるが、本論では①私立の中等教育機関、②学費が非常に高額、③各校一部は学校からの奨学金によってほぼ無償で在学している奨学生が存在している、④寄宿制、⑤スポーツや古典など特色ある教育を行っている、⑥社会通念上英国人に認識されていること、の6項目を主として満たすものをパブリック・スクールとする。

2.2 パブリック・スクールの成立過程

パブリック・スクールの歴史は古く、最古の高級私立学校といわれるウィンチェスター校は、ウィンチェスター寺院主教ウイリアム・オブ・ウイカムによって1382年に創立されている。英国において教育は各家庭に任されており、支配階級たちは自ら家庭教師 (Tutor) を雇って子弟に教育を施していた。元々、この中等教育機関は家庭教師を雇うことのできない上流階級以外の貧しい人々のための文法学校 (Grammar school) として創設され、公共に開かれたまさにパブリック (Public) な性質を持った教育機関だったのである。

グラマー・スクールとは、英国において中世から発達した下は8、9歳から上は17、18歳までの青少年が学ぶ中等教育機関のことを指す。イギリスにおける最高教育機関はオックスフォード大学とケンブリッジ大学であり、それらの大学に進学するための教育を受けるための機関として地域性の学校であるグラマー・スクールが発達した。そこでは大学進学を目指すもの、あるいは一定の知識、教養を求める中流社会層の子弟を対象とした、ラテン語を中心とした教養教育が行われていたが、その教育の質の高さから、学費がどんなに高くても入学したいという子弟が全国から集まるようになり、現在のパブリック・スクールの特徴である寄宿制が発達した学校が誕生した。これがパブリック・スクールの始まりである。1868年になると議会立法によってパブリック・スクール法が施行され、伝統的な教育機関であったグラマー・スクールの一部が上流階級の子弟を教育する機関として区別されていくようになる。そのなかで最初にパブリック・スクールとして認められた代表的なものが、前述したザ・ナインの9校である^[13]。

このように、本来貧しい人々のために公に開かれた地域性の強い中等教育機関が、時代と共に徐々に地域性を排除し、上流階級の限られた子弟のみに開かれた現代のパブリック・スクールへと変化していったのである。

2.3 パブリック・スクールの発展過程

前述のように、そもそもパブリック・スクールはオックスフォードやケンブリッジといった大学への進学準備のために特化したグラマー・スクールとして誕生した。本項ではそのパブリック・スクールが発展し、エリート教育機関となった過程を論じる。

18世紀半ばから19世紀にかけて起こった産業革命は、他国同様イギリス社会にも大きな変革をもたらした。土地などの財産により

大きな収入を得ていた貴族やジェントリたち上流階級に対して、生産活動に従事する中流階級の人々が富を持つことで経済的に大きな力を持ち、その立場を脅かすようになったのである。工業化が進むことでそれまで富が集中していた支配階級から中流階級へと富が分配されることで、社会全体としての富を増大させる代わりに貧困を生み出した^[14]。経済性よりも文化的な遺産が重要であり、形式的で牧歌的な古さを美德とするイギリス人という国民性を作り出してきた源泉である農村を過疎化させ、農業の基盤が崩された。その結果イギリスという国家を外国からやってきた農場経営者と商船隊の手に委ねることになってしまったのだ。つまり、産業革命は国家に富の増大をもたらしたが、逆に英国社会が最も大切にしてきた英国的なものの存続に深刻な脅威を与えるものだと考えられていたのである^[15]。イギリス社会全体に与えられた混乱は産業革命によってもたらされたものだという認識をイギリス人たちに与え、文化的な価値のあるものこそが人の健全な欲求を満たす財であるとし、経済的な財を満たそうとすることこそが人の卑しい有害な欲望を満たすごみであると、追利に対する否定が始まった。この英国の持つ物質主義と経済変化への不信感のために、産業革命によって経済力を持った産業経営者たちは、社会で名声を得、道徳的にも認められるために産業で得た富を使って産業から脱出する必要があったのだ。産業革命を成功させたのは産業資本家であったが、英国社会を作り上げてきた支配階級である上流階級の考えが影響し、彼らは真のエリートとして受け入れられなかった^[16]。新興の上位中流階級であるブルジョワジーたちはそのエリート文化に自分たちを合わせ、ジェントリ化するためにパブリック・スクールを用い、いっぽうで上流階級は新興実業家たちを彼らの文化に取り込むための場としてパブリック・スクールを利用したのである^[17]。

このような需要に対応して、前述のザ・ナイン 9 校のパブリック・スクールだけではなく既存のグラマー・スクールにもエリート教育機関としての役割が求められた。なかには野心的なグラマー・スクールの校長も現れ、パブリック・スクールを目指した意欲的な取り組みを行う学校もでてきた。1869 年にパブリック・スクールの校長会議 (Headmaster's Conference) を設立したスリング校長のアピンガム校、リー校長のキング・エドワード 6 世校などが挙げられる。これらの学校は 19 世紀ラグビー校校長トマス・アーノルドが目指したようにクリスチャン・ジェントルマン育成のための訓育方針を導入したり、古典教育を充実させていき、19 世紀後半になるとパブリック・スクールと数えられる学校も少なくなかった

^[18]。

一方で 1830 年代以降 19 世紀後半以降ザ・ナインのパブリック・スクールを模した私立学校が次々と新設され、次第にパブリック・スクールとして社会に認知されるようになっていった。これらの学校は共同出資立学校 (Proprietary schools) と呼ばれる、株式によって資金を集め運営する形態であった。これらの学校は 1840 年代、1860 年代、1880 年代の 3 つの創設ラッシュがあり、バムフォードの研究によると 1970 年代後半にパブリック・スクールとして認知されていた 200 校のうち、65%にあたる 130 校が 19 世紀の創設であった^[19]。パブリック・スクールのルーツは中世グラマー・スクールまで遡れるが、その多くが 19 世紀に中流階級をジェントリたちの文化に取り込むために新設された学校だったのである。

2.4 パブリック・スクールの持つ特徴

伝統的なパブリック・スクールにおける特徴は以下の 5 点であると考えられる。①非常に高額な学費、②寄宿制、③教養科目、④チームスポーツ、⑤無償性による公共性、である。

1 点目の非常に高額な学費について、これは各学校によってさまざまに異なっているが、1 年間の授業料だけでおよそ 12,000 ポンド、日本円にするとおよそ 180 万円 (1 ポンド=150 円で計算) 以上の学校が多いと言われている^[20]。例えば、現英国首相デイヴィッド・キャメロンや王室のウィリアム王子らが卒業したイートン校では 1 年間の授業料が 23,814 ポンド (2015-2016)、さらに寮費が約 10,000 ポンド、課外活動費等に約 400~800 ポンド加算され、年間の学費総額は 30,000 ポンドを超える^[21]。2014 年 1 月の英国ミラー紙^[22]によると、イギリス人の平均年収はおおよそ 26,500 ポンドであるとされている。しかし英国では貧富の差が非常に大きいので、この結果は、実質的な平均年収とは大きな差があるといえるだろう。同じくミラー紙によると、イギリスでは、政治界においてはデイヴィッド・キャメロン首相の年収が 142,500 ポンド、国会議員が 74,000 ポンド、一般の職業においては教師が 32,547 ポンド、ジャーナリストが 35,117 ポンドで平均年収を超えているが、一方美容師は 10,174 ポンド、ウェ이터やウェイトレスは 7,654 ポンドであるといったように、職業によって収入の格差が非常に大きい。つまり、年間 20,000 ポンドという金額を子どもの教育のために費やすことができる家庭は非常に稀であり、7%^[23]の人間しかパブリック・スクールで学んでいる学生はいない。

2 点目は寄宿制についてである。近年は通学型のパブリック・ス

クールが増加してきているが、本来パブリック・スクールは全寮制の学校であり、ザ・ナインなどの伝統校は現在でも寄宿制を教育の一環として保存している。パブリック・スクールのキャンパス内には、学生のみならず校長、教師、学内の聖堂の聖職者、その他スタッフも暮らしている。学生らが生活の拠点とする“ハウス”と呼ばれる寮には、各寮に寮監であるハウスマスターあるいはハウスマストレスが置かれており、主として教師の中から人格や指導力の優れた人間が選ばれる。ハウスマスターは学生らと寝食を共にし、学習面だけではなく躰や精神面でのサポートを行うという役割も持っている。13～18歳の時期に家族の下を離れて暮らす学生たちの中には精神的な支えを必要とする者も多く、学校生活における両親の役割も果たしているといえるだろう。また、ハウスの中には“監督生”と呼ばれる上級生もいる。かれらは成績や人格など、他の学生の模範となる学生であり、寮の規則などに違反した生徒たちに厳しい罰則を与えるという権限も持っている^[24]。学生らはハウスの中で寮監や教師、また最上級生から最下級生に至るまで50人程度で共同生活を送ることで、厳しい上下関係や目上の人との接し方、礼節などを学んでいく。

3つめにみられる特徴は、古典などの教養科目に力を入れている学校が多い点である。この特徴は特に19世紀以前から発展してきたパブリック・スクールに顕著にみられる。

1章でも述べたように、イギリスは階級社会である。その社会のなかでは上流階級の文化を持つことこそがエリートの証であると考えられており、ラテン語などの古典教養科目はそんなエリートたちの価値観に合い、理想的な知識訓練^[25]であるとされてきた。一方で科学や数学といった科目は反宗教的かつジェントルマンたちにとって低俗である産業や商業の功利と密接に結びついたものであると考えられ、学習内容には含まれていない学校も19世紀以前にはあった^[26]ほどである。

4つめの特徴としてはチームスポーツ教育である。ラグビー校校長トマス・アーノルドが「健全な精神は健全な肉体に宿る」と残したように、パブリック・スクールにおいてスポーツは教育の基盤の1つである。特に、ラグビー校で生まれたラグビーや、クリケット、フットボールなどの団体競技が好まれた。チームとしてスポーツを行うことで、強靱な肉体、精神力、忍耐力や自己犠牲の精神、集団としての自覚やフェアプレーの精神を学び、特に19世紀以降の大英帝国の植民地支配を支えることのできる新しいエリートたちを生み出すためである。現代イギリスにおいてもイートン校とウィン

チェスター校の間で年に1度クリケットの対抗戦であるイートン・マッチが行われているように、この“アスレティズム(人格育成のために団体競技を重要視すること)”の考え方は英国のエリート教育において非常に重要な役割をもち続けている^[27]。

5点目が無償性による公共性を保っている点である。もともと貧しい人々のための教育機関であったグラマー・スクールが全国から生徒を集めるパブリック・スクールへと変化し、そしてエリート育成のための高級学校へと姿を変えていった^[28]。そのなかでもパブリック・スクールが公共性である“パブリック(Public)”な性質を現代に至るまで残している点が、パブリック・スクールがパブリックである理由なのである。パブリック・スクールと称される学校は前述のように非常に高額な学費が必要なことで有名であるが、そのなかの一部は試験や優れた芸術やスポーツの業績によって学費を免除された奨学生である場合がある^[29]。

3章 19世紀産業革命期における生徒の変化

3.1 生徒の出自の変化

本章では19世紀後半にパブリック・スクール数が増加してゆくなか、生徒の社会的出自と進路の変化について考察していく。ここではザ・ナインの中でもイートン校、ハロー校、ウィンチェスター校、ラグビー校、セント・ポール校について分析し、特に中流階級の動向に注目したい。

各校、生徒の出自に関しては特徴がみられるが、ここで注目したいのは1870年以降中流階級以下の実業家たちの割合が急激に増加している点である。前章で述べたように、産業革命によって経済力を持った中流階級が社会的にも文化的にも英国において多大な力を持つエリートの仲間入りをするためにパブリック・スクールに集まったのだろう。このことから19世紀後半のパブリック・スクールに求められる役割がかつての上流階級の再生産だけではなく、中流階級の取り込みへと変化・拡大していったと考えられる。また、専門職の子弟の割合は1940年代から一貫して高い傾向にある。これは商業的功利に結び付かない専門知識・技能を身につけ、中流階級とジェントリとの間に位置してきた専門職がその子弟に上流文化を身につけさせ、上流階級へと昇華させようとした表れだと考えられる。

学校	年度	地主	専門職	実業家	総数
イトン	1840	36(37.5)	45(46.9)	12(15.6)	100
	1870	35(34.7)	38(37.6)	27(26.7)	101
	1895/1900	28(28.0)	44(44.0)	22(22.0)	102
ハロー	1840	18(34.0)	21(39.6)	11(20.8)	60
	1870	18(18.6)	36(37.1)	36(37.1)	100
	1895/1900	12(13.0)	35(38.0)	41(44.6)	100
ウィン チェスター	1840	12(23.7)	33(58.9)	8(14.3)	60
	1870	5(5.3)	60(63.8)	28(29.8)	100
	1895/1900	8(7.0)	62(60.8)	32(31.4)	102
ラグビー	1840	9(16.1)	38(67.9)	8(14.3)	60
	1870	11(14.5)	37(48.7)	23(30.3)	81
	1895/1900	3(3.9)	42(55.3)	30(39.5)	80
セント・ポール	1840	1(1.6)	48(78.7)	12(19.7)	61
	1870	2(2.8)	70(70.4)	16(22.5)	73
	1895/1900	1(1.0)	57(57.6)	38(38.4)	100
合計	1840	76(23.6)	185(57.5)	51(15.8)	341
	1870	71(16.1)	241(54.8)	130(29.5)	455
	1895/1900	52(11.0)	240(50.6)	163(34.4)	484

表3 (藤井泰「近代イギリスのエリート教育に関する研究-19世紀パブリック・スクールの生徒の社会的構成-」^[30]より引用)

3.2 卒業生の進路の変化

本章1項と同じく、ここではイトン校、ハロー校、ウィンチェスター校、ラグビー校、セント・ポール校の卒業生の進路について分析する。

表4から分かるように、どの学校でも卒業してジェントルマン階級である地主になる割合はどんどん低下していることが分かる。この中で最も貴族の多い学校だといわれるイトン校でさえ、1840年代には30.4%だったものが1900年代になると約半分の18.1%にまで減少している。表3と連携した変化がみられており、実業家の子弟はパブリック・スクールで学んでも、結果的に親と同じ実業家になる割合が高かったことがうかがえる。エリートとしての職業を目指すのであれば専門職を選択するはずだが、その割合に特に大きな変化は見られない。これは、前述のようにイギリスの保守的な上流階級の支配的文化が術業過である中流階級を本物のエリートと

して受け入れたわけではなく、擬似貴族的なエリート文化を身につけた中流階級として扱っていたからだ^[33]。結果として、19世紀後半に実業家出身の子弟が増えるにつれ、実業家がパブリック・スクール卒業生の進路として、ある意味仕方なく重要な位置を占め始めたのだらう。

学校	年度	地主	専門職	実業家	総数
イトン	1840	28(30.4)	57(62.0)	5(5.4)	92
	1870	18(19.8)	52(57.1)	20(22.0)	91
	1895/1900	17(18.1)	57(60.6)	16(17.0)	94
ハロー	1840	9(17.3)	34(67.3)	7(13.5)	58
	1870	14(15.2)	42(45.6)	25(25.0)	102
	1895/1900	7(8.6)	48(59.3)	24(29.6)	98
ウィン チェスター	1840	7(13.0)	44(81.5)	3(5.6)	60
	1870	2(2.4)	64(75.3)	17(20.0)	100
	1895/1900	6(6.7)	58(65.2)	20(22.5)	103
ラグビー	1840	4(7.7)	41(78.8)	7(13.5)	60
	1870	3(4.0)	45(60.0)	27(36.0)	80
	1895/1900	2(2.7)	50(66.7)	23(30.7)	80
セント・ポール	1840	0(0)	39(86.7)	1(2.2)	61
	1870	0(0)	33(62.3)	17(32.1)	75
	1895/1900	0(0)	58(65.2)	20(22.5)	100
合計	1840	48(16.7)	215(74.9)	23(8.0)	338
	1870	37(9.2)	236(58.9)	106(26.4)	458
	1895/1900	32(7.8)	271(66.3)	103(25.2)	482

表4 (藤井泰「19世紀イギリスのパブリック・スクール出身者の進路」^[31]より引用)

4章 19世紀英国社会の動向

4.1 トマス・アーノルドの改革

トマス・アーノルド(1795-1842)は1828~1842年のラグビー校校長である。彼は伝統的パブリック・スクールを工業化の時代に適応したパブリック・スクールへと転換させたことで知られている。パブリック・スクールに通う中産階級の子弟が増加していき、エリートたちの手によって保護され続けてきたエリート教育の質が低下していくことを防止するために、クリスチャン・ジェントルマンの育成を目指す訓育方法を取り入れたのだ。クリスチャン・ジェントルマンの理念とは、ギリシア的教養主義に生きる有閑階級のジェン

トルマン理念と、生活に使命感を持ち自分の仕事を遂行するというキリスト者の生き方を併せ持つものであり、これこそが伝統的な支配階級であるジェントルマンたちと新興の中流階級を統合することができる教育理念だったのだ。ところが、これは改革であって改革ではない、イギリス流保守的改革であった。アーノルドはこの改革を通して、伝統的パブリック・スクールの教育方式を新時代の中流階級子弟の教育へ、つまり伝統的パブリック・スクールの教育方式を工業化時代のエリート教育方式として保存したのだ^[32]。

彼が行った改革は大きく3つある。給費生の授業料の値上げ、数学・フランス語をカリキュラムに導入したこと、寄宿制によるプリーフェクト・ファッグ制の徹底である。

アーノルドが校長に就任してすぐ行ったことが給費生の授業料の値上げであった。当時、上位中流階級の人々が子どもをパブリック・スクールで学ばせるためだけに町に「滞在」するようになっていた^[33]。彼らによって教育の質が低下してしまうことを防ぐため、またより良い教育のためにより優れた教員を集める必要があり、教員らの給与をまかなうためにも学費を上げることは必須だった。授業料を値上げし、給費生の数を減少させたことはパブリック・スクールの教育の質を維持するためだったのだろう。

2つめに数学・フランス語を新たにカリキュラムに導入したことがあげられているが、アーノルドの本心においては、古典であるギリシア語やラテン語こそがリベラル・エデュケーションの核心と信じていた。実際、アーノルドが校長を務めた時代のラグビー校は、実務教育を取り入れはしても、まだ約7割が古典の授業であったと言われている^[34]。彼がこの実務教育に力を入れた最も大きな理由は、政治的な発言力を持ち始めた中産階級が実務教育ばかりを重要視し、政治的活動に重要な教養科目に無関心だったことを「政治的に正しい知識を持たない者が最も政治活動に関心があり、それが煽動者を生み出してしまおう」として危険視したからである。アーノルドは1832年に改正された普通選挙法が正しく機能するために、数学などの実務教育と古典教育のように、価値観や世界観に大きな意識の乖離が生まれてしまった中流階級と上流階級を迎えさせるために実務教育を取り入れたのである^[35]。

3つめはプリーフェクト・ファッグ制、いわゆる監督生制度の徹底である。アーノルドは以前からあったこの制度をより強化し、最も尊敬される最上級生に最高権力を付与することで、生徒間で合法的な自治ができるようにした。この制度は一部の上級生が下級生を支配するもので、時には規則を違反した者に対して鞭を振るうことも、

あるいは庇護の代償として下級生を使役することも可能だった。ただしこの権力を学内で最も相応しいとされる人格者に付与し、監督生制度を合法化することで監督生たちには権力と共に大きな責任を持たせ、また他の上級生による不条理な暴力による支配を防止することにし、結果19世紀に横行していた上級生の下級生に対する体罰を減少させることに成功した。つまり、アーノルドはこの監督生制度を徹底させて学内の統治組織として機能させることで、このスパルタ的な人格教育が英国のエリート養成の大きな制度となっていき、寄宿制パブリック・スクールとしての特色を後世へと保存したといえるだろう^[36]。

4.2 法の整備

19世紀、特に1840～60年代にかけて、イギリスの教育制度は大きく改革され、パブリック・スクールはエリート教育機関として確立されていった。ここで注目すべき点は、国家権力が初めて教育改革に大きく関わり、中等教育だけではなく初等・大学教育改革までも巻き込んだ一連の大きな教育改革を行ったことだ。

まず初等教育についてだが、1858年にニューカッスル公を委員長とする調査委員会が設立され、1861年にはその報告書の提出、1862年には改正教育令が公布された。これによって50年代に急増した国庫助成金の削減が行われ、初等教育は民間による自助努力が求められるようになった。

次に大学教育では、1850年にオックスフォード・ケンブリッジ王立委員会が設けられ、52年、53年に報告が成された。続いて1854年にオックスフォード大学法、1856年にはケンブリッジ大学法が制定され、これらの法律によって国教徒にのみ開かれていた両大学が非国教徒にも開放されることとなった。これはすなわち大学進学者の多いパブリック・スクールも非国教徒の多い中流階級に開かれたということの意味する。

本論で取り上げている中等教育においては、1861年にパブリック・スクール委員会、通称クラレンドン委員会が設置され、64年に報告書の提出がなされた。同じく1864年にはザ・ナイン以外の基金立学校と私立学校を調査対象とした学校調査委員会(=トーントン委員会)が設けられ、67、68年に報告が行われた。これら2つの委員会による報告書をうけ、パブリック・スクールのなかでもザ・セブンを対象とするパブリック・スクール法(Public Schools Act.)が、翌69年には基金立学校法(Endowed Schools Act.)が制定された。この基金立学校法によって中等学校の三等級化が実施

され、エリート・コース、非エリート・コースへの分化が国家の政策として遂行されることとなった^[37]。

産業革命以降経済力に伴って政治的関心・発言力が増してきた中流階級によって、1940年代以降になって中等・大学教育特にエリート教育を望む声が強まっていったが、旧来の支配階級の保守的な体質が影響し、大きな改革は行われていなかった。そこで1850年代になって中流階級の要求を無視しきれなくなった国家が教育的指導者であったエリートの不服従を押し切って論議の大きかった大学から改革を導入するようになった^[38]。これが19世紀になって国家がそれまでエリートに放任してきたエリート教育に干渉するようになった理由である。

結論として、この一連の教育改革は極めて保守的な改革であったことに間違いはないといえるだろう。各調査委員会や政府は伝統的支配階級であるエリートによって構成されてきた。事実クラレンドン委員会はクラレンドン委員長と他の1名以外すべてがパブリック・スクール、ザ・ナインの卒業生であった^[39]。彼らは英国の持つ伝統的な支配文化によって守られており、彼ら自身の出自を守るため、かつエリートの再生産を行うために中流階級を受け入れているよう見せかけ、根本的な教養教育を重んじる姿勢を崩さずに彼らを吸収・懐柔することに成功した。そのためにパブリック・スクールという場が新旧のエリートたちを共通の目的意識を持たせることで統合する場として機能したのだ。

4.3 新興パブリック・スクールの誕生

19世紀産業革命によるイギリス全体の産業・経済の発展、それに伴った海外への人口移動と植民地政策によって、イギリスの社会構造が大きく変化したことは前述のとおりである。中産階級の社会進出のために利用されるようになったパブリック・スクールも、ザ・ナインのような伝統校だけではなく新たな形態をもってそれらに対応していく必要があった。

1840年からの9年間の間に創立されたパブリック・スクールに、Cheltenham, Marlborough, Rossall, Redley, Lancing, Brighton, Hurstpierpointの7校の国教会に属する学校がある。これらの学校の入学者の出自は、専門職の占める割合が75%程度とザ・ナインのそれとは大きく異なっている。ここからみられるように、19世紀になって新たに創設されたパブリック・スクールは教育によってエリートの仲間入りをしようとした中産階級の状況を反映していることが分かる^[40]。

もう1点は女子校の発展である。船木^[41]によると、英国の提唱する自由な経済システムの下グローバルな商工業が行われ、中流階級の海外移住が進み、中産階級の未婚女性が増加した。バンクス夫妻のデータ^[42]によると、1851~71年までの20年で独身女性が72.7%増加している。これは、当時の中流階級の男性は社会的上昇志向が強く、“淑女らしい淑女”である上流階級の女性を結婚相手として求めたこと、また海外進出をした男人々にとっては経済的な余裕がなく、1847年に移民扶助国民教会によって多くの中流階級の女性が海外に送られるようになっても結婚率が低いままだったことが理由としてあげられる。当時イギリス中流階級以上のクラスにおいて男性は一家の将来を担うため高度な教育を、一方女性は結婚するための礼節などの学びが必要であるという社会通念があった。男子はパブリック・スクールで学び、女性は住込みの家庭教師であるガヴァネスから結婚に必要な知識・振る舞いを学んでいたのだ。それが中流階級の未婚女性の増加によって中流階級のみならず少子化が見られたことで政府は対策を迫られることとなった^[43]。

女子中等教育は1860年代に入って学校調査委員会の調査結果に基づいて飛躍的な普及がなされ、それまではカヴァネス養成や結婚のため一般教養や社会的な嗜みのみが教育の主であった女子教育が、レディース・カレッジにおいて高度な教養・学問が行われるようになった。2015年の英国Aレベル試験での女子寄宿学校ランキング上位20位までの22校のうち、Wycombe Abby SchoolやSt. Mary's School Ascot, Cheltenham Lady's Collegeなど、63.6%にあたる14校がこの19世紀に後期に女子へのアカデミックな教育を目的として創設された私立学校だった。

順位	学校名	創立年
1	Wycombe Abby School	1896
2	St. Mary' s School, Ascot	1885
3	Cheltenham Lady' s College	1854
4	St. Swithun' s School	1884
5	Downe House School	1907
6	St. Catherine' s School	1896
7	Headington School	1915
8	Badminton School	1858
9	Benenden School	1923
10	Sherborne Girl' s	1898
11	Woldingham School	1842
12	Farlington School	1896
13	Queen Margaret' s School	1921
14	Roadean School	1885
15	St. Mary' s School, Shoftesbury	1945
16	St. Ftancis College	1933
17	Mayfield School	1975
18	Haberdashers' Monmouth School for Girls	1892
19	Mount School	1785
20	Kent College Pembury	1886
	Moira House Girl' s School	1875
	Queen Anne' s School	1894

表5 (BEST-SCHOOLS.CO.UKの記事を基に筆者作成)^[44]

終章

本論では19世紀産業革命期以降のパブリック・スクールの生徒の出自・進路の変化とそれを取り巻く英国社会全体の中等教育改革について考察してきた。ウィーナによる^[45]と、産業界で成功し、経済力と発言力を強めた製造業者たち中流階級は、社会的上昇を目指して自らをジェントリ化しようとし、そのためにパブリック・スクールで子弟を学ばせるようになった。19世紀中葉から実業家出身者が増加し、同時に卒業後の進路として産業界を選ぶ生徒も多かったことから、パブリック・スクールで学ぶことでエリートの仲間入りをしようとした中流階級の動向は明らかである。つまり、英国はエリートとしての本質を保存したまま、その周囲にある教育制度や社会状況を改革することで伝統的支配階級と新興実業家たちが

融合したジェントルマンという新しいエリート階級^[46]を生み出し、その地位・文化の保存に成功することができたということである。それゆえに21世紀の現代英国においても人々は階級意識を持ち続けており、エリート校であるザ・ナインが威光を保ち続けることができているのだろう。

19世紀において中流階級のもつ上昇志向と上流階級の持つ保守的思考がうまく機能する場として、パブリック・スクールを介した上流階級への中流階級の取り込みが行われてきた。中流階級はそこでジェントルマンとしての教育を受けたが、実際は擬似貴族的な扱いを受けただけであり、真にエリートの仲間入りを果たしたわけではなかった。産業革命を支えたのは被支配階級の製造業に携わる人々だったが、イギリスでは歴史的・文化的に教育と工業化は無縁のものであると考えられてきたためだ。製造業者たちは彼らの成功は教育の成果ではなく熟練形成によるものであり、教育とは上位階級に近づくための手段でしかなかった。

ところが、20世紀にはいるとその状況は変化を見せる。松本による^[47]と、19世紀から20世紀にかけて諸外国と比べると相対的に少なかった英国の実業家が大学に進学する割合は、20世紀に入ると少しずつ増加している。また福石^[48]によると、19世紀にクラレンドン・スクールとオックスブリッジで学んだ経営者の子弟は、将来を約束されたものがジェントルマンとしての教養や素養を磨くことを目的としていたが、20世紀に入ると上記の理由に加えて経営上の必要が生じており、あるいは専門職出身者においては産業界という新たな分野で地位を保全することを目的としていた。つまり、19世紀以前、エリートの仲間入りをするためにはパブリック・スクールによる教養教育で十分であるとみなされてきたが、20世紀以降になるとパブリック・スクールだけではこの機能を補完しきれなくなっており、実務教育が求められるようになったことは明らかである。

英国を取り巻く社会状況は19世紀のそれとは大きく変化してきている。かつてのイギリスは“ジェントルマン資本主義”によって、エリートに認められた金融業が経済全体を牽引してきた。ところが2007年、米国から始まった金融不安によって英国も深刻なダメージを受け、経済全体の収縮が見られている。移民の問題もある。2つの大きな世界大戦後に移民が多く流入し、彼ら移民の貧困化が深刻な社会問題となっている^[49]。

では英国のエリートはこういった社会の変化に合わせてついに変化してしまったのだろうか。

英国では保守党(Conservative and Unionist Party)は上流階級と結びつきが強いと言われている。実際に2010年において、保守党の構成員のうち実に54.2%がパブリック・スクール出身者で構成されており^[50]、労働党の14%と比べるとその比率の高さが理解できる。これは、保守党でオックスブリッジを卒業した割合34%、労働党の14%と比較しても非常に大きく意味のある数字だろう。20世紀になるとその割合は年々低下してはいるが、未だイギリス社会を動かしているのはパブリック・スクール卒業生なのだ。

またジョイス(Joyce, C.)によると、たとえオックスブリッジに進学しても、パブリック・スクール卒業生とその他の学校の卒業生の間には大きな壁があるのだという。代表的なものが“クラブ”だ。オックスフォードで学んだにもかかわらず公立校出身のジョイスは、パブリック・スクール卒の資産家の集まりである“ブリントンクラブ”の存在すら知らなかったという。パブリック・スクールの卒業生たちは大学進学までに同じ背景をもつ人々との関係を築き、大学に入ってからクラブのような場所で似た背景をもつ別のグループと関係を築き上げるのだ^[51]。

イギリスのエリートはオックスフォードやケンブリッジのような大学を卒業したからエリートなのではない。英国の首相は6割以上がパブリック・スクールの卒業生である。この高級学校で学ぶことができる子弟はイギリス全人口のたった7%であるため、その驚異的なまでの社会での成功率がうかがえるだろう。そして彼らがいる限り、19世紀のパブリック・スクール改革でエリートの本質が何も変わらなかったように、これからもエリート像は変化しないのではないだろうか。パブリック・スクールで学ぶことは教養を求めただけではない。パブリック・スクールで学び、上流階級の文化や思想を持ち、共有しあえる人脈を築くことこそが、今も昔も変わらないイギリスのエリートの証なのである。

引用・参考文献一覧

[1]BBC, (2013), The Great British Class Survey - Results, <http://www.bbc.co.uk/science/0/21970879>, 4月3日(2015年3月10日アクセス) .

[2]マーティン・J・ウィーナ/原剛訳(1984), 『英国産業精神の衰退-文化史的接近-』 勁草社, P10.

[3]The Guardians(2011), *How should we define working class, middle class and upper class?*, <http://www.theguardian.com/notesandqueries/query/0,5753,-12>

57,00.html, (2015年11月15日アクセス) .

[4]BBC(2013), *Huge survey reveals seven social classes in UK*, <http://www.bbc.com/news/uk-22007058>, 4月3日, [Online], (2015年3月10日アクセス).

[5]Nagash, A. (2015), *What class are you? It's a little more complicated than upper, middle or working*, 12月7日[Online], <http://metro.co.uk/2015/12/07/what-class-are-you-its-a-little-more-complicated-than-upper-middle-or-working-5549946/>, (2016年1月16日アクセス).

[6]竹内洋(1993), 『パブリック・スクール - 英国式受験とエリート - 』, 講談社, P148 - 149.

[7]マーティン・J・ウィーナ/原剛訳(1984), 『英国産業精神の衰退-文化史的接近-』, 勁草社, P45-63.

[8]BBC(2011) *Does a narrow social elite run the country?*, <http://www.bbc.com/news/magazine-12282505>, 1月26日, (2015年11月23日アクセス).

[9]竹内洋(1993), 『パブリック・スクール - 英国式受験とエリート - 』, 講談社, P104.

[10]古阪肇(2014), 「英国独立学校の監督生制度に関する一考察 - 変容するプリフェクトに焦点を当てて - 」, 早稲田大学教育・総合科学学術院 学術研究(人文科学・社会科学編)第62号, p15-34.

[11]鈴木秀人『変貌する英国パブリック・スクール スポーツから見た現在』世界思想社, 2002年にある記事を解釈.

[12]Ogilvie, V., *The English Public School*, London: B. T. BATSFORD LTD. 1957. pp. 7-8.

[13]村岡健次(2002), 『近代イギリスの社会と文化』, ミネルヴァ書房, P60-65.

[14]マーティン・J・ウィーナ/原剛訳(1984), 『英国産業精神の衰退-文化史的接近-』, 勁草社, P138-147.

[15]同上, P68-136.

[16]松本純(2015), 『十九世紀末イギリスにおける高等教育とビジネス - 銀行家と新産業企業家の対応 - 』川口博編『大学の社会経済史 - 日本におけるビジネス・エリートの養成』創文社刊, 第8章.

[17]マーティン・J・ウィーナ/原剛訳(1984), 『英国産業精神の衰退-文化史的接近-』 勁草社, P24-34.

[18]藤井泰(1999), 「近代イギリスのエリート教育に関する研究 - 19世紀パブリック・スクールの生徒の社会的構成 - 」松山大学論集第11巻第1号.

- [19]竹内洋(1993),『パブリックスクール-英国式受験とエリート-』講談社, P98.
- [20] Warnes, S. (2014), Average private school fees are now more than minimum wage, Mirror 紙9月5日[Online], <http://www.mirror.co.uk/news/ampp3d/average-private-school-fees-now-4168150> (2015年12月8日アクセス).
- [21]Eton college(2016), School fees 2015-2016. <http://www.etoncollege.com/CurrentFees.aspx> (2016年1月8日アクセス).
- [22]Maguire, K. (2014), Where do you rank in the official earnings list? Figures reveal huge pay gap between rich and poor, Mirror 紙1月9日[Online], <http://www.mirror.co.uk/news/uk-news/uk-average-salary-2650-0-figures-3002995> (2015年12月29日アクセス).
- [23]Seldon, A. (2012), Public schools can't go on in splendid isolation. The guardian 紙, 6月30日, (2015年12月29日アクセス).
- [24]古阪肇(2014),「英国独立学校の監督生制度に関する一考察 - 変容するプリフェクトに焦点を当てて - 」, 早稲田大学教育・総合科学学術院 学術研究(人文科学・社会科学編)第62号, p15~34.
- [25]宮島健次(1997), 「パブリック・スクールにおける古典教育- トウキディデスの統治の論理とジェントルマン-」.
- [26]マーティン・J・ウィーナ/原剛訳(1984),『英国産業精神の衰退-文化史的接近-』勁草社, P24-30.
- [27]村岡健次(2002),『近代イギリスの社会と文化』, ミネルヴァ書房, P117-123.
- [28]同上, P65.
- [29]Eton College(2016), Scholarship, <http://www.etoncollege.com/Scholarships.aspx>, (2016年1月5日アクセス).
- [30]藤井泰(1999),「近代イギリスのエリート教育に関する研究-19世紀パブリック・スクールの生徒の社会的構成-」.
- [31]藤井泰(1999),「19世紀イギリスのパブリック・スクール出身者の進路」.
- [32]村岡健次(2002),『近代イギリスの社会と文化』, ミネルヴァ書房, P79.
- [33]同上.
- [34]同上.
- [35]清瀧仁志(2001), 「トマス・アーノルドにおける教育と国民統合」, P17-21.
- [36]古阪肇(2014), 「英国独立学校の監督生制度に関する一考察 - 変容するプリフェクトに焦点を当てて - 」, 早稲田大学教育・総合科学学術院 学術研究(人文科学・社会科学編)第62号, p15-34.
- [37]村岡健次(2002),『近代イギリスの社会と文化』, ミネルヴァ書房, P83-91.
- [38]同上 P83-85.
- [39]同上, P87-89.
- [40]石井正司(1969)「エリート教育機関としてのパブリック・スクール」.
- [41]船木恵子(2007)「ヴィクトリア時代の女子高等教育-J. S. ミルとケジントン・ソサエティ-」.
- [42]Ibid, 翻訳, P42.
- [43]船木恵子(2007)「ヴィクトリア時代の女子高等教育-J. S. ミルとケジントン・ソサエティ-」.
- [44]BEST-SCHOOLS. CO. UK(2015), Top girls only boarding schools, <http://www.best-schools.co.uk/uk-school-league-tables/girls-only-boarding-schools/>, (2016年1月6日アクセス).
- [45]マーティン・J・ウィーナ/原剛訳(1984),『英国産業精神の衰退-文化史的接近-』勁草社, P230-241.
- [46]伊村元道(1993),『英国パブリック・スクール物語』, 丸善ライブラリー, P94-95.
- [47]松本純(2015),『十九世紀末イギリスにおける高等教育とビジネス - 銀行家と新産業企業家の対応 - 』川口博編『大学の社会経済史 - 日本におけるビジネス・エリートの養成』創文社刊, 第8章 P175-179.
- [48]福石賢一(1999), 「二十世紀英国におけるビジネス・エリート教育-パブリック・スクールか大学か-」
- [49]木畑洋一, 秋田茂(2011),『近代イギリスの歴史-16世紀から現代まで-』, P209-212.
- [50]Democratic Audit UK(2010), *Are public school boys still running Britain?*, <http://www.democraticaudit.com/?p=252>, (2016年1月31日アクセス).
- [51]Joyce, C. (2013), 「大学前」で決まる超・学歴社会, Newsweek 日本版 4月4日[Online], <http://www.newsweekjapan.jp/joyce/2013/04/post-64.php>, (2015年12月13日アクセス).

謝辞

本論文を作成するにあたり、指導教官の中村直人教授から、丁寧かつ熱心なご指導を賜りました。心より感謝申し上げます。